

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	次世代育成支援対策施設整備交付金	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局	雇用均等・児童家庭局	担当課室	総務課	田河 慶太		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項	関係する計画、通知等	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省 発雇児第0612001号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 [主な対象施設] 児童相談所一時保護所、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人相談所一時保護所、婦人保護施設 ○実施主体: 都道府県、市区町村 ○補助率: 定額(1/2相当)					
実施状況	平成21年度実施計画状況 80カ所 [主な施設] 児童養護施設 創設 9カ所 改築・増改築・増築 16カ所 大規模修繕・拡張 7カ所 児童相談所一時保護所 創設 2カ所 改築・増改築・増築 6カ所 大規模修繕・拡張 4カ所 母子生活支援施設 創設 2カ所 改築・増改築・増築 4カ所 大規模修繕・拡張 4カ所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12,962	13,692	4,033	5,033	3,100
	執行額	12,647	13,421	3,517		
	執行率	97.6%	98.0%	87.2%		
	総事業費(執行ベース)	25,294	26,842	7,034		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	都道府県、市町村は、「次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(平成20年6月12日厚生労働省発雇児第0612001号)」の規定に基づき、事業実績報告書に工事請負契約書の写、工事完了を確認するに足る検査済証の写及び当該交付金に関する歳入歳出決算書(見込書)抄本等を添付し、地方厚生(支)局長に提出することとされており、これらの提出書類により、支出先等について確認を行っている。				
	見直しの余地	当交付金は、児童養護施設等の施設整備を支援するものである。近年、虐待相談件数は増加してきており、それに伴い要保護児童数も増加することが見込まれ、それら児童の受け入れ先である児童養護施設等の設置促進は重要であるので、当交付金による整備の支援が必要である。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、事業実施箇所数等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。					
補記	平成20年度2次補正予算における安心子ども基金の創設により、平成21年度から私立保育所及び子育て支援のための拠点施設の整備費については対象外となっている。					

厚生労働省
3,517百万円

〔整備計画書の審査、交付決定〕



【交付金の交付】

A

都道府県、指定都市、中核市、
市区町村<1,797件>
3,517百万円

(内訳) 上位10者

三重県	257百万円
東京都	244百万円
栃木県	236百万円
京都府	230百万円
愛知県	223百万円
堺市	216百万円
神奈川県	202百万円
横浜市	169百万円
大阪府	169百万円
兵庫県	160百万円

(参考)

〔書類審査、助成の決定〕



【助成金】

社会福祉法人等

工事費の支払い



施工業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.三重県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	次世代育成支援対策施設整備に 必要な工事費	257			
計		257	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0